

令和3年度事業報告書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

I 事業活動の概況に関する事項

1. 概況

令和3年度は、新型コロナウイルス感染第5波・第6波が長期にわたり継続、社会生活と経済活動に深刻な影響を及ぼし、「新たな生活様式」の常態化が県内中小企業に極めて厳しい経営環境をもたらしました。また、地球温暖化対策の世界的潮流の中で「脱炭素」への取組みが加速、ロシアのウクライナ侵攻がエネルギー価格・原材料価格の高騰に拍車をかけ、企業経営の大きな負担要因となり、更に3月の福島県沖地震被害は、地域により前年の地震を上回る規模で建物・施設に甚大な被害が出るなど企業運営と組合活動に大きな支障を来しました。

一方で「新しい生活様式」が定着し、消費者の生活様式の変化や働き方改革による職場環境等の変化が急速に進み、企業・団体においてもデジタル化や人材育成（リスキリング）、脱炭素等の社会的要請に対応していくことが急務となりました。

本会は、新3ヵ年企画『新しい連携の姿の追求』に基づき、「組合支援」、「連携支援」、「企業支援」、「組織強化・人材育成」の4つの重点方針に積極的に取り組みました。具体的には、ものづくり補助金の推進はもとより、事業再構築支援、デジタル化支援、組合財務安定化支援に注力、とりわけ、組合の将来ビジョン作成等の伴走型支援に力を入れました。その他、陳情・要望活動として、第73回中小企業団体全国大会（横浜市）の宮城県要望の取り纏めや、組合での職域接種に係るコロナ対策要望、令和3年福島県沖地震に係るグループ補助金の要望を行いました。

本来事業は、会員組合対象の研修会、講習会についてはオンライン開催も取り入れて実施し、併せてホームページでの情報提供や機関誌ESPOの刷新、メルマガ配信を強化・充実させるなどコロナ禍にあっても会員サービスの充実に努めました。

自然災害の多発や世界情勢の不安定化、長引くコロナ感染等、私たちを取り巻く環境は不透明感を増していますが、組合は中小企業のインフラであり、人材教育・確保事業や情報提供機能の他、CSR（企業の社会的責任）やBCP、SDGs等の対応など新たな役割が注目されています。

今後、県内の中小企業組合が継続的に発展していくためには、事業再構築を踏まえた、共同事業の活性化や新規共同事業の創造とそれを支える人材の確保・育成が不可欠です。

本会は、組合の機能を最大限引き出せるよう会員組合のニーズに沿った支援を強力に推進して参ります。また、行政及び関係機関との連携を強化し、人材確保や販路拡大、事業承継等の会員の継続発展に資する支援業務を強力に推進して参ります。

組合・企業の経営環境が激変する中、本会も常に新しい事象に挑戦して会員の皆様の期待に沿えるよう努力して参ります。引き続きご協力賜りますようお願いいたします。

2. 会員の加入・脱退状況

種 別	期 首 会 員 数	期 間 中 の 移 動		期 末 会 員 数
		加 入	脱 退	
事 業 協 同 組 合	310	7	10	307
火 災 共 済 協 同 組 合	1	0	0	1
信 用 組 合	3	0	0	3
協 同 組 合 連 合 会	8	0	0	8
企 業 組 合	10	1	0	11
協 業 組 合	37	0	0	37
商 工 組 合	20	0	0	20
商 店 街 振 興 組 合	22	0	0	22
商店街振興組合連合会	1	0	0	1
第 二 種 会 員	56	1	1	56
計	468	9	11	466

脱退内訳[不振2件、自主解散6件、その他3件]

3. 実施指導、所内相談の状況

イ. 実地指導

- ① 指導した組合等及び事業者の数 延べ1,678組合等
- ② 事項別指導件数 延べ2,528項目

ロ. 相談室の運営

- ・相談件数 延べ5,346件

ハ. 新型コロナウイルス並びに福島県沖地震に係る支援事業等の取り組み状況

- ① 「新型コロナウイルス」関連
 - ・一時支援金、月次支援金 相談・事前確認業務等のサポート
 - ・事業復活支援金 相談・事前確認業務のサポート
 - ・事業再構築補助金 相談・事業説明会開催
 - ・ものづくり補助金 採択事業者へのフォロー、事業普及説明実施
- ② 「令和3年福島県沖地震」関連
 - ・グループ補助金 個別相談対応、申請書類作成支援

4. 組織化指導(新設組合)

設立件数 4件

5. 中小企業連携組織対策事業

(1) 監査指導事業 75組合

(2) 地域産業実態調査事業

イ. 中小企業労働事情実態調査 1,250社

ロ. 組合特定問題研究会 延べ12回・458名

(3) 中小企業団体情報連絡員の設置 46名に委嘱

(4) 中小企業連携組織支援事業

イ. 個別専門指導

① テーマ別 4回

② 組合別 1組合

ロ. 集中支援事業 26組合等 延べ40回

ハ. 講習会開催

① 組合管理者等講習会 4回

② 青年部講習会

【新型コロナウイルス感染症防止のため開催中止】

(5) 中小企業高度化促進事業

イ. 令和3年度高度化事業実施状況（実施なし）

ロ. 共同施設設置計画組合の計画指導等 2組合 延べ20回

ハ. 共同施設設置計画組合の診断 2組合 延べ4回

ニ. 共同施設設置組合の事後指導（実施なし）

ホ. 共同施設設置計画状況調査（実施なし）

(6) 組合実態調査（実施なし）

(7) 移動中央会

イ. 青年部等懇談会・地区別懇談会・情報連絡員懇談会 4回

(8) 組合活性化支援事業 5組合

(9) 組合等への情報提供事業 企業育成情報誌【ESPO】発行 6回

(10) 中小企業連携組織促進事業

イ. 組織化促進連絡会議 1回 出席者14名

ロ. 行政等連絡会議 [宮城県商工金融課との情報交換] 2回

ハ. 指導用資料の作成

「事業協同組合設立の手引」の作成 100部・本会ホームページにPDF版を掲載

(11) 組合指導情報整備事業

イ. 所内ネットワーク運営事業

① 通信機器等設置状況

② 中央会 Web サイトによる情報提供 154件

③ メールマガジンによる情報提供 80回 配信先延べ25,840組合等

(12) その他

ロ. 指導員の資質向上

① 外部機関研修への参加 2名

② 職員研修会実施 5回

③ ブロック研究会等出席（該当なし）

④ ブロック研究会開催（該当なし）

⑤ 指導員講習会への参加 2名

⑥ 中央研究会出席 7回

6. 全国中小企業団体中央会補助事業

(1)小規模事業者組織化指導事業

- イ. 小企業者組合等に対する実地指導 延べ 97 組合
- ロ. 小企業者組織化特別講習会 2 回
- ハ. 全国中小企業団体中央会主催の研究会及びセミナーへの参加 3 回 延べ 2 名参加

(2)中小企業組合等課題対応支援事業

- イ. 取引力強化推進事業 3 組合

(3)外国人技能実習制度適正化事業

- イ. 適正化指導〔管理団体〕対象組合数:6 組合〔受入企業〕対象企業数:1 社
- ロ. 適正化講習会 2 回

7. 全国中小企業団体中央会受託事業

- (1)中小企業景況調査事業 4 回
- (2)ものづくり支援事業(宮城県地域事務局の運営)
- (3)諸制度改正に伴う専門家派遣等事業 講習会開催 1 回 専門家派遣 9 回

8. 厚生労働省受託事業

- (1)次世代育成支援対策推進センターの運営
- (2)全国会議への出席 1 回

9. 仙台市受託事業

(1)商店街近代化対策研究事業

- イ. 商店街近代化対策研究事業 4 回 出席者数 延べ 92 名
- ロ. 組合事業等活性化指導事業 7 回 出席者数 延べ 252 名

10. 中小企業組合振興事業

(1)中小企業組合振興資金の融資斡旋事業

宮城県よりの借入金	1,000,000 千円
斡旋決定額	29 件 1,184,325 千円
貸付残高	33 件 1,673,374 千円

(2)組合等活性化支援補助事業

- イ. 組合等研究開発及び展示商談会等への出展支援 9 件
- ロ. 地域商業活性化事業支援 2 件

(3)人材確保・定着支援事業

- イ. 無料職業紹介所開設
- ロ. 会議・委員会等への出席 11 件
- ハ. 東北イノベーション人材育成コンソーシアムへの参画

(4)BCP策定支援事業

- イ. セミナー開催 3 回 (再掲)
- ロ. 研修会等への出席 (2 回)

(5) 建議・陳情・請願

- イ. 公明党宮城県本部への国政・県政に関する要望懇談会 1回
- ロ. 令和3年福島県沖地震グループ補助金予算増額確保を求める要望提出 3件
- ハ. 新型コロナワクチン職域接種に係る要望提出 1件
- ニ. 宮城県議会地域再生・活性化対策調査特別委員会による視察・意見交換 1回
- ホ. 第73回中小企業団体全国大会への要望
- ヘ. 宮城県経済商工観光部との情報交換会 1回
- ト. 移動中央会における要望事項等の提出 6件

(6) 関係団体の育成・支援

- イ. 宮城県商店街振興組合連合会の事務局運営
- ロ. 宮城県中小企業団体青年部連絡協議会の事務局運営
- ハ. 宮城県中小企業団体事務局長懇話会の事務局運営
- ニ. 宮城県官公需適格組合連絡協議会の事務局運営
- ホ. 宮城県中小企業組合士会の事務局運営
- ヘ. みやぎレディース中央会の事務局運営

(7) 他機関連携事業

- イ. 東北工業大学との連携事業
 - ① 連携会議開催 1回
- ロ. 山形県中央会との連携事業
 - ① 担当者会議の開催 2回
- ハ. 商工中金との連携事業
 - ① 連携連絡会議の開催 ※新型コロナウイルス感染症拡大のため未開催

(8) 共済事業

- イ. 公的中小企業共済制度の促進
 - 中小企業倒産防止共済制度、小規模企業共済制度、中小企業退職金共済制度
- ロ. 中央会共済制度普及促進
 - 中小企業 PL 保険制度、業務災害補償制度、総合保障共済制度、特定退職金共済制度
- ハ. 共済制度普及促進事業の実施
- ニ. 他機関の会議等への出席

II 運営組織の状況に関する事項

1. 会議の開催

- (1) 総会の開催 1回
- (2) 理事会の開催 3回
- (3) 正副会長会議の開催 5回
- (4) 監査会の開催 2回
- (5) 専門委員会の開催 1回

Ⅲその他中央会の状況に関する重要な事項

1. 申請・契約・届出・報告・登記

(1)申請 11件

(2)契約 11件

(3)届出・報告 17件

(4)登記事項 該当なし

2. 関係機関への協力 78件

3. 共催、後援

イ. 共催 3件

ロ. 後援 15件